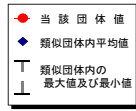


市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,906人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,773人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	52.81km ²		実質公債費比率	10.8%
歳入総額	5,688,509千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,152,518千円			
実質収支	513,058千円			
標準財政規模	4,364,645千円			
地方債現在高	1,102,419千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

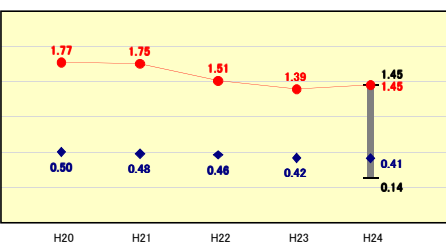
財政力

財政力指数 [1.45]

類似団体内順位 1/91 全国平均 0.49 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄

・財政力指数は、類似団体の中でも最上位となり、その要因としては法人村民税関係が増収となったことによる。そのため、今年度の財政力指数は0.06上昇した。今後も今年度同様の増収を期待したいが、低下傾向も視野に入れ、さらなる自主財源の確保も重要な課題となるため、財政基盤の強化に努める。



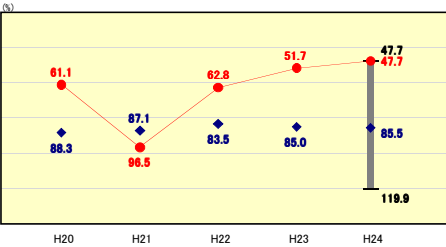
財政構造の弾力性

経常収支比率 [47.7%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 90.7 山梨県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

・経常経費の削減や村税の増収により、経常一般財源が増となった為、類似団体内平均値を大幅に下回った。今後も景気の動向にもよるが、収納率を向上させて安定した増収を見込み比率を下げたい。



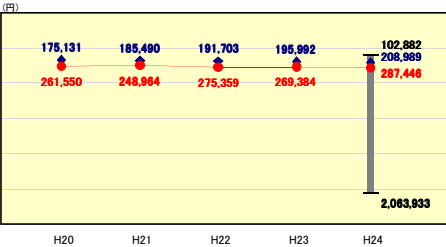
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [287,446円]

類似団体内順位 79/91 全国平均 116,454 山梨県平均 123,440

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・前年度よりも人件費・維持補修費は増となり物件費は横ばいであるが、類似団体内平均値を上回っているため、今後も経費等の削減に努めていく。



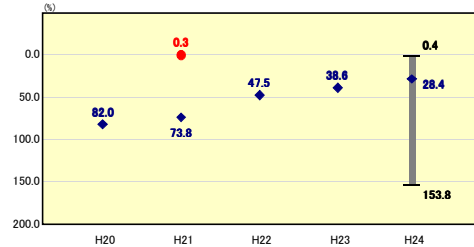
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 60.0 山梨県平均 57.1

将来負担比率の分析欄

・類似団体内で最高位となっているが、今後の景気動向も見据えながら財政運営を行っていく。



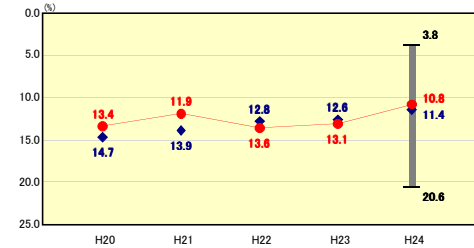
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 42/91 全国平均 9.2 山梨県平均 11.9

実質公債費比率の分析欄

・類似団体内平均を若干下回ったが、村税等の減少によっては、臨時財政対策債等の発行も考えられるところだが、できるだけ起債に頼らない財政運営を行いたい。



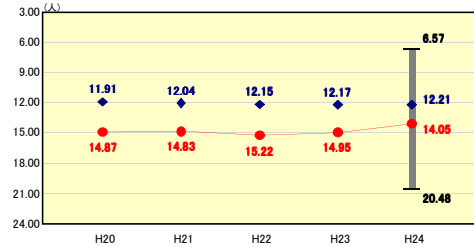
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.05人]

類似団体内順位 70/91 全国平均 7.00 山梨県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄

・類似団体内平均値を上回っているが、前年同様集中改革プラン等による職員削減計画を継続的に実施していく。



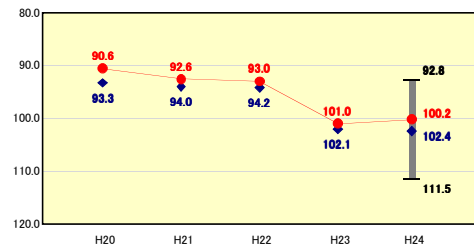
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.2]

類似団体内順位 22/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

・ラスパイレス指数は類似団体内平均よりも低いですが、職員の経験年数階層の変動等により指数が高くなったと思われる。今後も給与水準を維持したい。



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

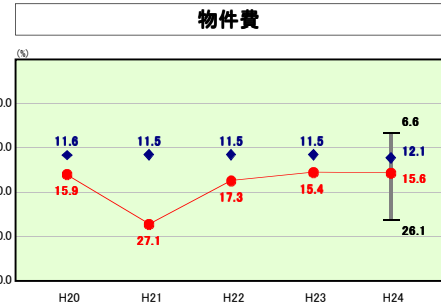
山梨県山中湖村

経常収支比率の分析

人口	5,906人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,773人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	52.81km ²		実質公債費比率	10.8%
総人口	5,668,509千円		実質公債費比率	-%
総額	5,152,058千円		実質公債費比率	-%
支出	4,364,645千円		実質公債費比率	-%
収入	1,102,419千円		実質公債費比率	-%
標準財政規模			実質公債費比率	-%
地方債現在高			実質公債費比率	-%

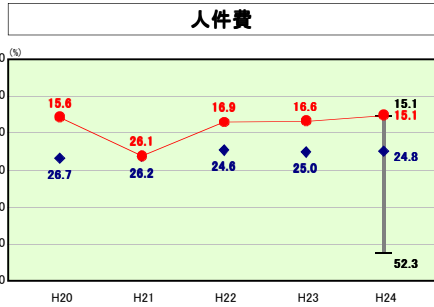
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



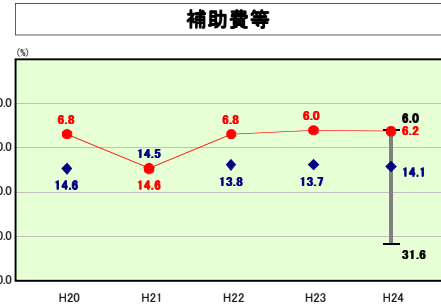
類似団体内順位 77/91 全国平均 13.3 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄
・物件費に係る経常収支比率は、平成23・24年度は類似団体内の平均に近づいてきている。今後も引き続き事務事業を全体的に見直し、経費の削減に努める。



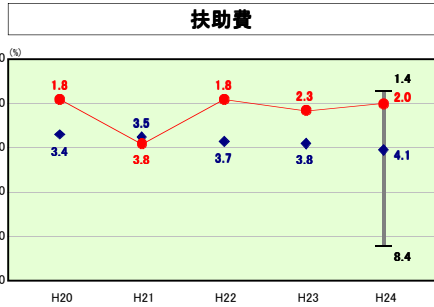
類似団体内順位 1/91 全国平均 24.8 山梨県平均 21.5

人件費の分析欄
・決算額は、前年度と比較すると増となったが、村税が増となったことにより経常一般財源が増となったため類似団体内順位が高位値となった。今後も健全性を維持していく。



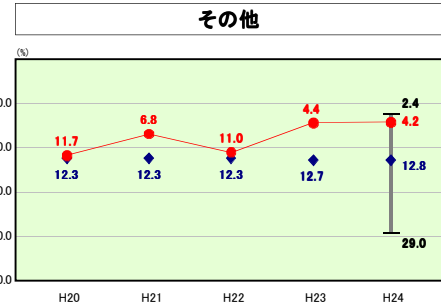
類似団体内順位 3/91 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

補助費等の分析欄
・補助費に係る経常収支比率は、平成23・24年度は例年ベースの決算となり順位が高位値となった。今後も健全な財政運営に努める。



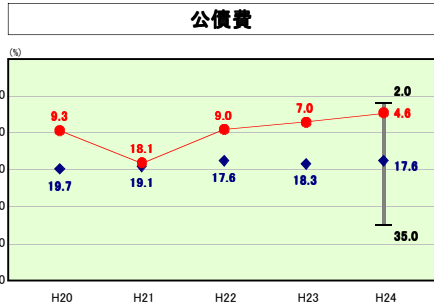
類似団体内順位 4/91 全国平均 11.2 山梨県平均 7.7

扶助費の分析欄
・扶助費は、前年度と比較すると決算額は大きく増えたが、村税の増により経常一般財源が増となったため類似団体内順位が高位値となった。



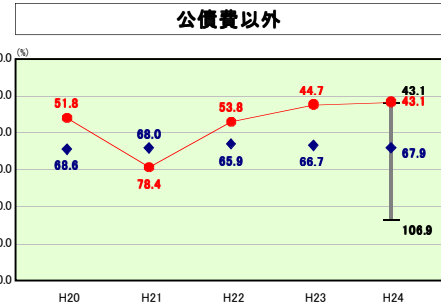
類似団体内順位 2/91 全国平均 12.5 山梨県平均 11.3

その他の分析欄
・類似団体内平均値と比較すると平成22年度からは大幅に減少し平成23・24年度とも高位値となっている。今後も計画的に事業を行い健全な財政運営を維持する。



類似団体内順位 2/91 全国平均 18.8 山梨県平均 17.2

公債費の分析欄
・類似団体内の平均と比較してみると、公債費に係る経常収支比率はかなり低い比率となっている。また、ここ数年起債をしていないことも要因となっているが、今後も計画的に事業を進めるなど、出来るだけ起債を起こさない財政運営に努める。



類似団体内順位 1/91 全国平均 71.9 山梨県平均 66.8

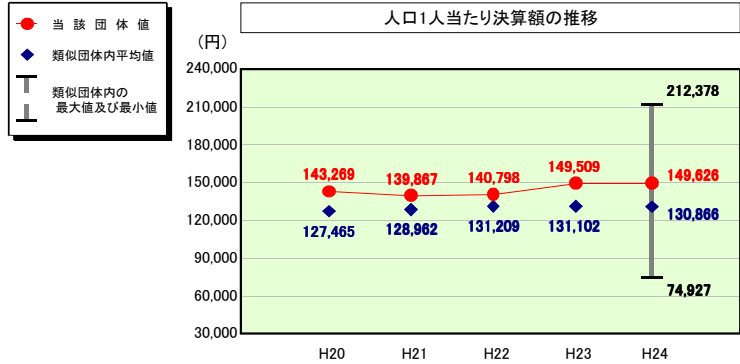
公債費以外の分析欄
・村税の増により、類似団体内でも最高順位となった。今後も事業等計画的に推進し、また、経費の削減に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県山中湖村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

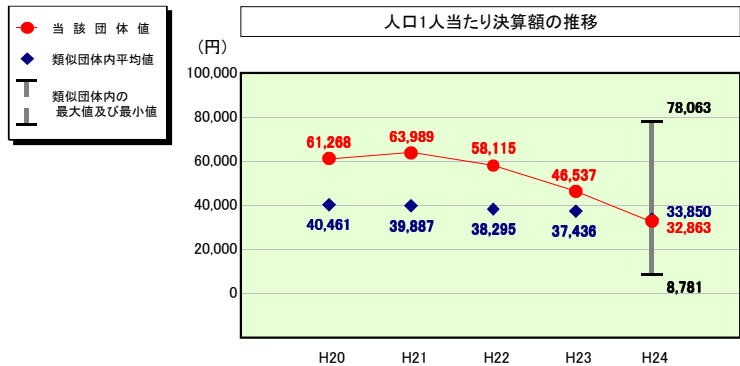
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	740,442	125,371	108,420	15.6
賃金(物件費)	95,559	16,180	10,172	59.1
一部事務組合負担金(補助費等)	70,753	11,980	15,186	▲21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,269	1,908	4,886	▲60.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,991	5,247	2,460	113.3
▲退職金	▲65,323	▲11,060	▲11,494	▲3.8
合計	883,691	149,626	130,866	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.05	12.21	1.84
ラスパイレス指数	100.2	102.4	▲2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

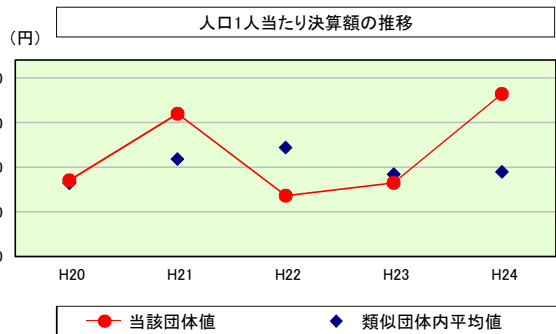


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	203,112	34,391	72,484	▲52.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	377,480	63,915	20,071	218.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,714	1,306	4,995	▲73.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲530	▲90	▲3,023	▲97.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲393,689	▲66,659	▲62,565	6.5
合計	194,087	32,863	33,850	▲2.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	504,816	85,302	▲28.8	82,258	▲5.0	▲23.8
うち単独分	296,517	50,104	▲35.1	43,997	▲11.6	▲23.5
H21	948,533	159,874	87.4	109,234	32.8	54.6
うち単独分	790,791	133,287	166.0	63,976	45.4	120.6
H22	397,539	67,990	▲57.5	121,932	11.6	▲69.1
うち単独分	271,904	46,503	▲65.1	68,430	7.0	▲72.1
H23	479,537	82,423	21.2	92,021	▲24.5	45.7
うち単独分	217,803	37,436	▲19.5	52,579	▲23.2	3.7
H24	1,075,303	182,070	120.9	94,828	3.1	117.8
うち単独分	827,938	140,186	274.5	55,133	4.9	269.6
過去5年間平均	681,146	115,532	28.6	100,055	3.6	25.0
うち単独分	480,991	81,503	64.2	56,823	4.5	59.7